令和５年１２月

さいたま市の財政

はじめに

市が提供するさまざまな行政サービスは、市民の皆様に納めていただいた税金や、国・県からの支出金などによって賄われています。

市では、それらがどのように使われているか、また、執行の状況はどうなっているかなどをお知らせするために、「さいたま市財政状況の公表に関する条例」に基づき、「さいたま市の財政」を毎年２回（６月、12月）公表しています。

今回は、令和４年度の決算の概要と、令和５年度上半期の財政状況をお知らせします。

もくじ

１ 令和４年度決算の概要 ・・・・・・・・・・・・ １
２ 令和５年度歳入歳出予算の執行状況
・ 一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
・ 特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７
３ 令和５年度予算の使いみちと市税負担 ・・・・・・ ９
４ 財産、地方債及び一時借入金の現在高 ・・・・ １０
５ 企業会計の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ １１

1 令和4年度決算の概要

決算の特徴

◆ 令和4年度は、これまでの20年間の歩みを糧として、さらに個性や強みに磨きをかけ、都市としての成熟を深めるため、総合振興計画基本計画実施計画に掲げる重点戦略事業や各分野の事業等を着実に進めました。

◆「新型コロナウイルス感染症と自然災害の対策の強化」、「ポストコロナを見据えたさいたま市らしさの深化」、「誰一人取り残さない包括的な支援の充実」、「市役所DXの推進と公民学共創」の4つを柱として、新型コロナウイルス感染症の拡大による難局を乗り越え、さいたま市のシンカに取り組むための事業を実施したことにより、一般会計の決算規模は、令和2年度に次ぐ過去2番目の規模となりました。

決算の総額

一般会計

福祉、教育、道路・公園の整備など、市の基本的なサービスを行う会計で、主に市税で賄われています。

福祉　教育　土木　など

歳入　6,649億円
歳出　6,559億円

特別会計

国民健康保険や介護保険のように、特定の収入を特定の支出に充てるため、一般会計と区別している事業の会計です。さいたま市には１３の特別会計があります。

国民健康保険　介護保険　都市開発　など

歳入　3,243億円
歳出　3,208億円

企業会計

民間企業と同じように、基本的には事業の収益で賄われている会計です。さいたま市には水道事業、病院事業、下水道事業の３つの会計があります。

水道事業　病院事業　下水道事業

歳入　1,045億円
歳出　1,239億円

全会計合計

歳入　1兆　937億円
歳出　1兆1,006億円

主な事業

重点事業

新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策の強化

決算額　235億9,414万円

令和３年度に引き続き市民の生命及び健康を守るため、ワクチン接種体制を確保し、迅速かつ確実に予防接種を進めるとともに、自宅療養者に対する医療提供体制を強化するなど、感染症対策を着実に実施しました。また、激甚化する自然災害への対策として、都市・生活インフラの耐震性の確保や、治水対策などを推進しました。

ポストコロナを見据えたさいたま市らしさの深化

決算額　10億8,564万円

ポストコロナを見据え、時代の変化を的確に捉えながら、大宮駅・浦和駅周辺におけるまちづくりを進めるとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組むなど、本市の魅力にさらに磨きをかけ、さいたま市らしさを深化させました。

誰一人取り残さない包括的な支援の充実

決算額　23億4,609万円

誰もが住みやすい地域社会の実現に向けて、「福祉まるごと相談窓口」や、「子ども家庭総合支援拠点」を１０区全てに開設し、包括的な相談体制を強化するなど、ＳＤＧｓの理念を基に、誰一人取り残さない包括的な支援の充実を図りました。

市役所ＤＸの推進と公民学共創

決算額　3億261万円

多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応するため、本市のＤＸのコンセプトである「さいたまデジタル八策」に基づく各種取組によりデジタルファーストな行政運営への転換を図ります。また、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、公民学共創を推し進め、新たな時代にふさわしいさいたま市役所を創造しました。

01 コミュニティ・人権・多文化

自治会運営補助金交付事業

決算額 2億8,087万円

住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助するとともに、さいたま市自治会連合会のホームページ運営を支援しました。

ＩＣＴを活用した自治会活動支援事業

決算額 73万円

ＩＣＴを活用した自治会活動を支援するため、自治会向けＩＣＴ活用に関する講座及び自治会電子回覧板モデル事業を実施しました。

02 環境

環境未来都市推進事業

決算額 1億331万円

次世代自動車普及施策を推進するとともに、本市の先進的な取組を国内外に発信するため、「Ｅ－ＫＩＺＵＮＡグローバルサミット」を開催しました。

ゼロカーボンシティ実現への共創推進

決算額 9,742万円

脱炭素社会の実現に向けて、エネルギー地産地消の推進体制構築や地域での再生可能エネルギー等の導入拡大に向けた先行モデル事業の調査等を実施しました。

03 健康・スポーツ

健康マイレージ

決算額 1億4,047万円

ＩＣＴを活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを実施しました。

「さいたまスポーツシューレ」活用推進事業

決算額 4,391万円

持続可能なスポーツ振興の実現に向けて、ネットワーク型の「さいたまスポーツシューレ」の取組や、（仮称）さいたまスポーツシューレ推進施設の整備に向けた調査・検討を実施しました。

04 教育

小学校35人学級教室整備事業

決算額１億9,214万円

市立小学校の35人学級の実施等による学校の教室を確保するため、教室改修及び仮設校舎の設置とともに必要な物品を購入しました。

不登校等児童生徒への支援の充実

決算額 258万円

「不登校等児童生徒支援センター（Ｇｒｏｗｔｈ）」を設置し、ＩＣＴを活用した学習支援や訪問相談等を実施しました。

05 生活安全

防犯対策の推進

決算額 3,963万円

市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、防犯や暴力排除の意識の向上を図り、地域の自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進しました。

交通安全教室の実施

決算額 1,129万円

幼児・小学生・高齢者などを対象として、交通マナーや交通ルールを実践的に学ぶ教室を開催しました。

06 福祉

福祉まるごと相談窓口の全区設置

決算額 6,875万円

各区に「福祉まるごと相談窓口」を設置し、生活困窮をはじめ、福祉の複合的な課題を抱えている方等の相談を包括的に受け止め、生活困窮者自立支援制度に基づく支援や必要な支援のコーディネートを実施しました。

ケアラー・ヤングケアラー啓発事業

決算額 393万円

ケアラーに対する社会的認知度や理解の向上を図り、ケアラーを社会全体で支える機運を醸成するため、市民、事業者、関係機関等への周知啓発を実施しました。

07 子ども・子育て

妊娠・出産包括支援事業

決算額 8,846万円

各区保健センターに設置した妊娠・出産包括支援センターを円滑に運営し、妊娠期からの切れ目ない支援を実施しました。

子ども家庭総合支援拠点事業

決算額 450万円

身近な場所で、子育て全般に関する相談や児童等への必要な支援を実施する、子ども家庭総合支援拠点を10区に設置しました。

08 文化

さいたま国際芸術祭開催準備事業及び国際芸術祭レガシー事業

決算額 1億3,490万円

さいたま国際芸術祭２０２３の開催に向けて、開催実施計画を策定し、各種プロジェクトの企画・実施及び広報活動を行うとともに、国際芸術祭のレガシーとして、市民プロジェクト事業等を実施しました。

アーツカウンシル運営事業

決算額 3,822万円

専門人材による調査研究、芸術活動支援、文化発信プロジェクトなどの象徴的事業を実施するアーツカウンシルさいたまを令和4年10月に創設し、文化芸術推進体制を強化しました。

09 都市インフラ

大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進

決算額 2億3,311万円

大宮駅グランドセントラルステーション化構想及び大宮ＧＣＳプラン２０２０に基づき、大宮駅周辺街区のまちづくり、交通基盤整備及び駅機能の高度化の事業化に向けた検討を実施しました。

大規模公園の整備推進

決算額 8,832万円

緑の核となり、地区内外から多くの人が訪れる大規模公園（秋葉の森総合公園、見沼通船堀公園、さいたまセントラルパーク、与野中央公園）の整備を推進しました。

10 防災・消防

準用河川・排水路等改修事業

決算額 10億2,218万円

浸水被害を軽減し、治水安全度の向上を図るため、準用河川・排水路等（新川、黒谷川外）の整備を推進しました。

消防団の充実強化

決算額 2億7,125万円

地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため、消防団員確保の広報、消防団員の処遇改善、消防分団車庫及び各種装備等の整備を実施しました。

11 経済・産業

中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援

決算額 5億5,150万円

市内中小企業の持続的な成長に向け、経営基盤強化と事業継続力向上の総合的な支援及びＤＸ推進をはじめとする生産性と付加価値向上を支援しました。

企業立地の促進

決算額 2億5,548万円

本市の優位性を生かした企業誘致活動や官民連携による新たな産業集積拠点の創出に向けた権利者組織の支援及び関係機関協議等を実施しました。

12 市民協働・公民連携、高品質経営市役所

市税の納付機会の拡大

決算額 1億2,187万円

市税の納付機会の拡大や納期内納付の促進、更には市民サービスの向上を図るため、コンビニエンスストア、キャッシュレス決済等を利用した納付について実施するとともに、地方税共通納税システムなど、非接触型の納付方法を推進しました。

Ｐａｒｋ－ＰＦＩ等公民連携による公園のにぎわい創出

決算額 1,019万円

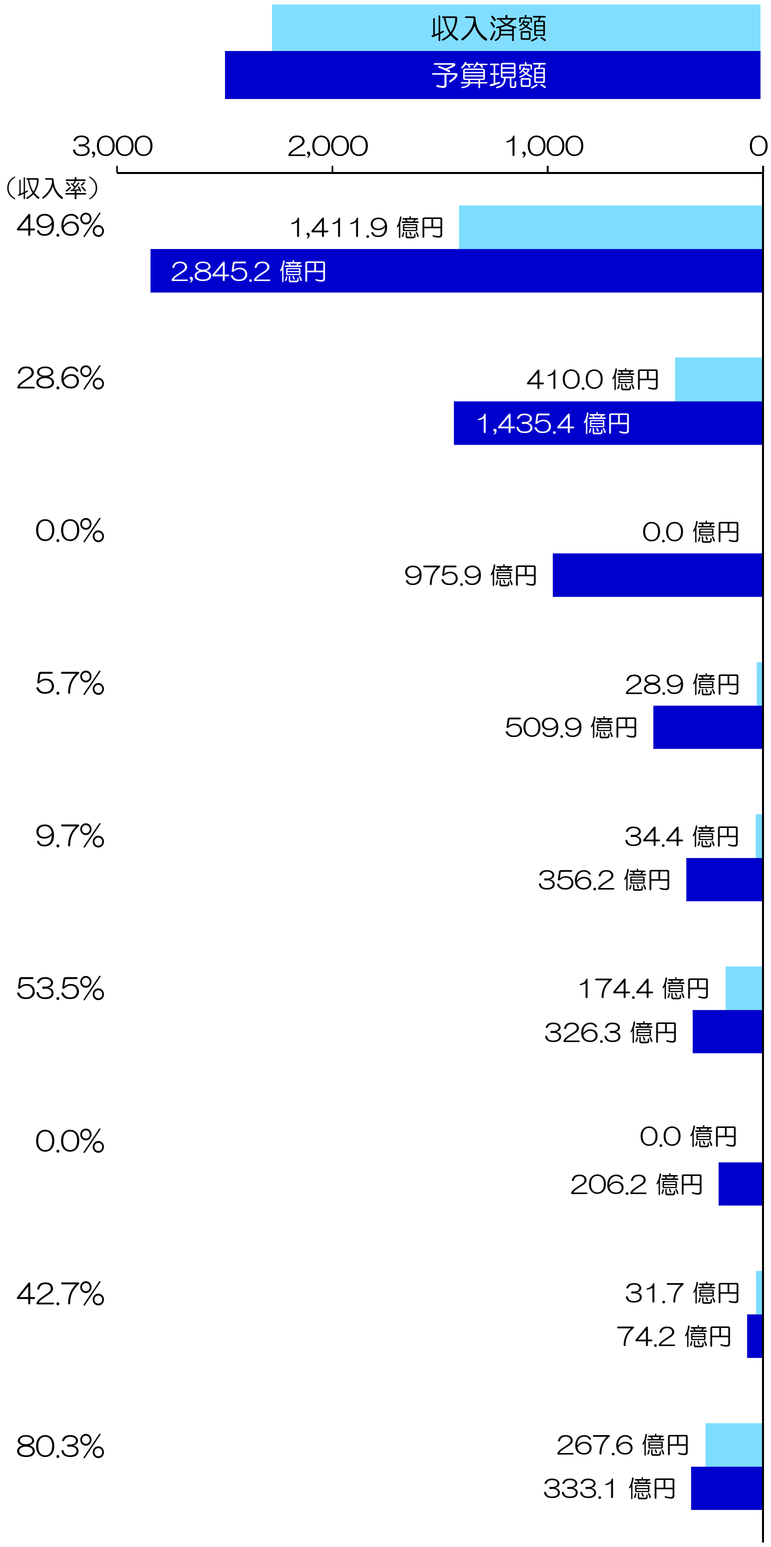
公募設置管理制度（Ｐａｒｋ－ＰＦＩ）やネーミングライツの活用を含め、本市にふさわしい公民連携事業を推進することで、公園のにぎわい創出、魅力の向上を図りました。

2 令和５年度歳入歳出予算の執行状況

一般会計

※予算現額は、当初予算額に補正予算額と前年度繰越額を加えた令和５年９月末の予算額を表します。
補正予算額には、９月末時点で成立していないものは含まれていません。

歳入 収入済額 2,358億9,601万円 ／ 予算現額 7,062億4,160万円 ＝ 収入率 33.4%



歳入款
説明

市税
市民税、固定資産税、軽自動車税など

国庫支出金
国が必要と認めた事業に対して、国から交付される補助金など

市債
市の施設を建てる時などに借り入れる資金

諸収入
他の収入に含まれない収入で、預金利子や宝くじの収入など

県支出金
県が必要と認めた事業に対して、県から交付される補助金など

地方消費税交付金
国に納めた消費税の一部が県を通して交付される交付金

繰入金
特別会計や基金からの繰入金

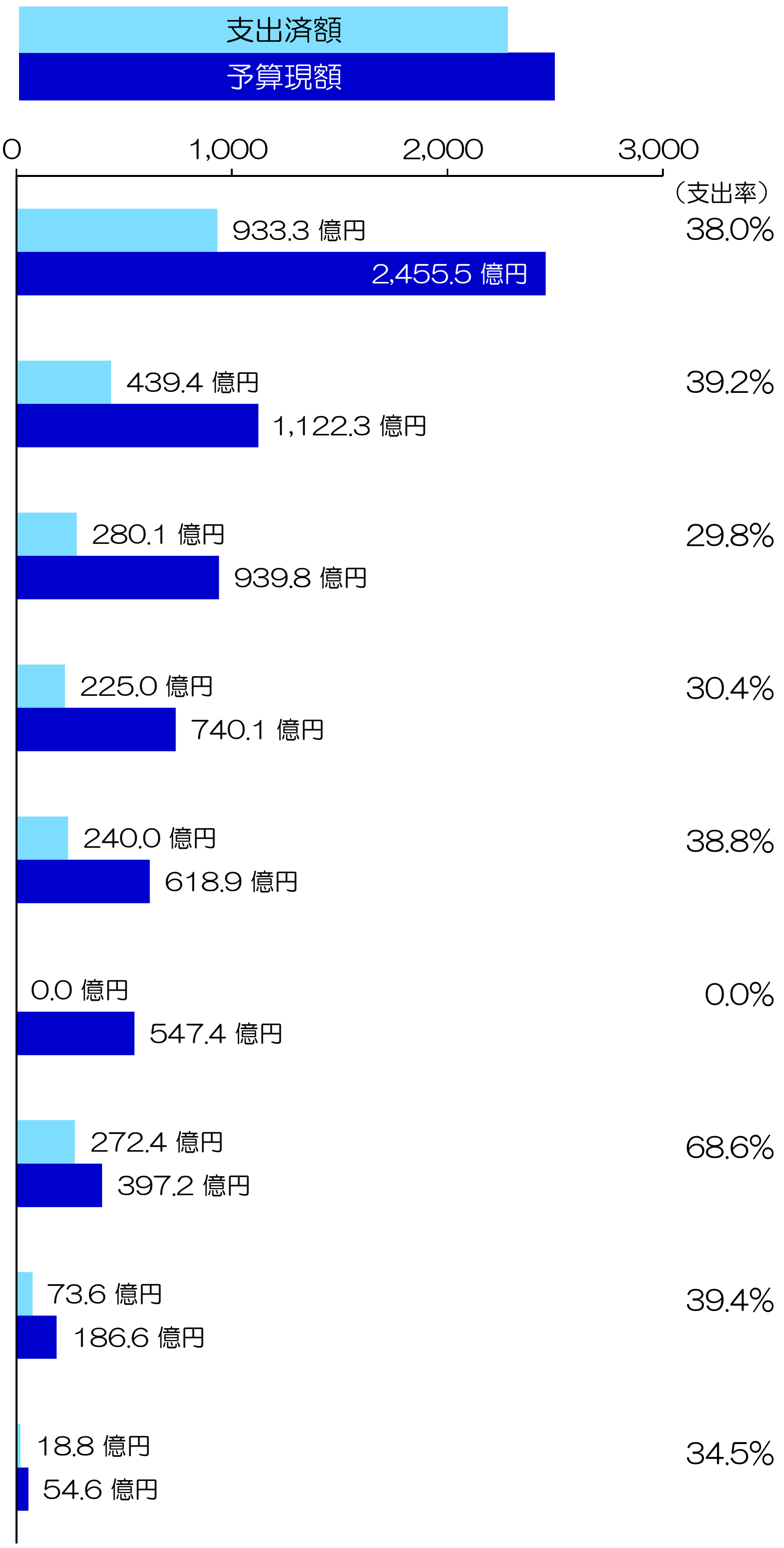
使用料及び手数料
公共施設の使用料、証明書の発行手数料など

その他
軽油引取税交付金、地方交付税など

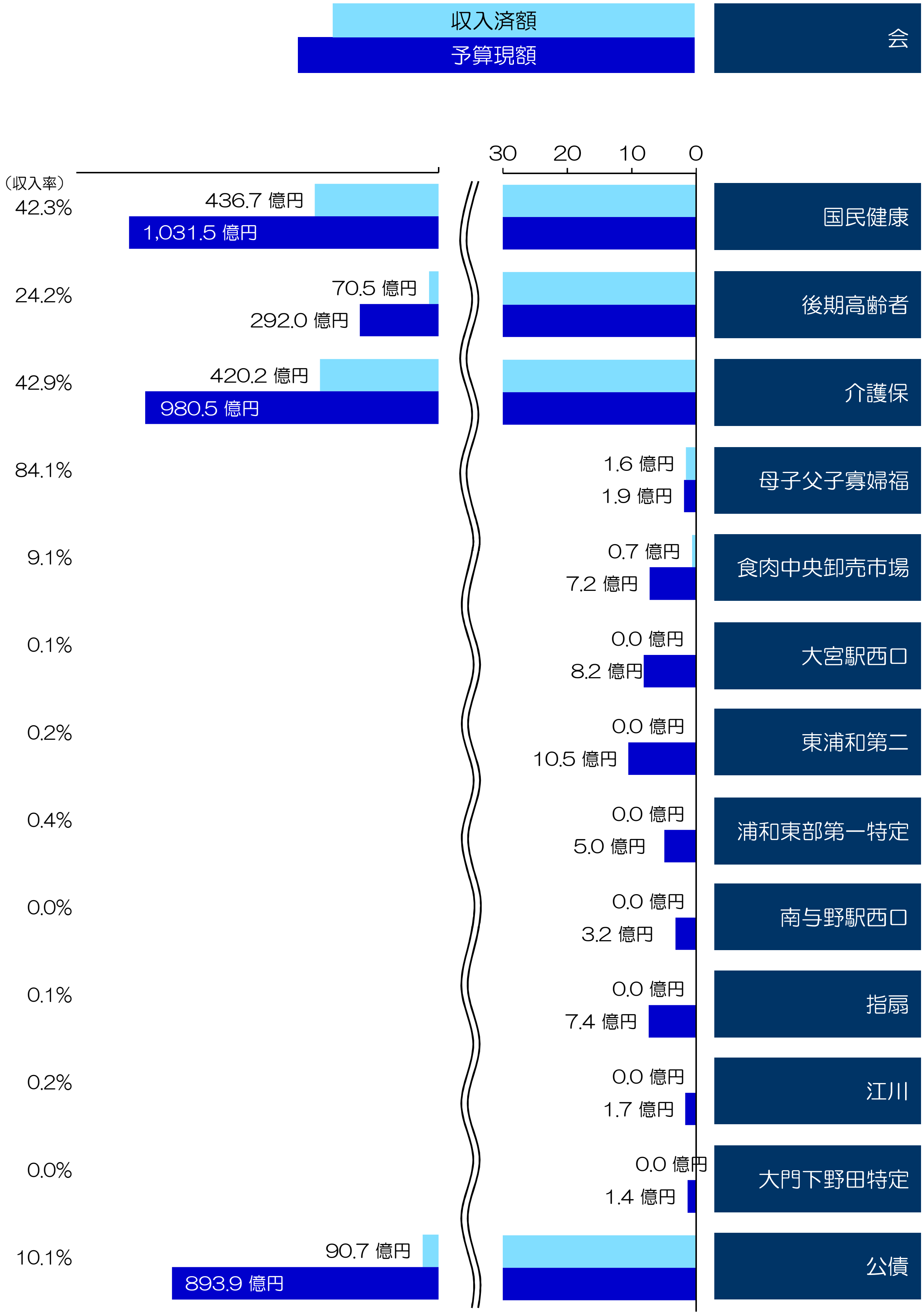
※収入率及び支出率は、円単位の額で算出しているため、上記（億円単位）の額で算出した率と一致しない場合があります。

歳出　支出済額　2,482億6,601万円 ／ 予算現額　7,062億4,160万円　＝　支出率　35.2%

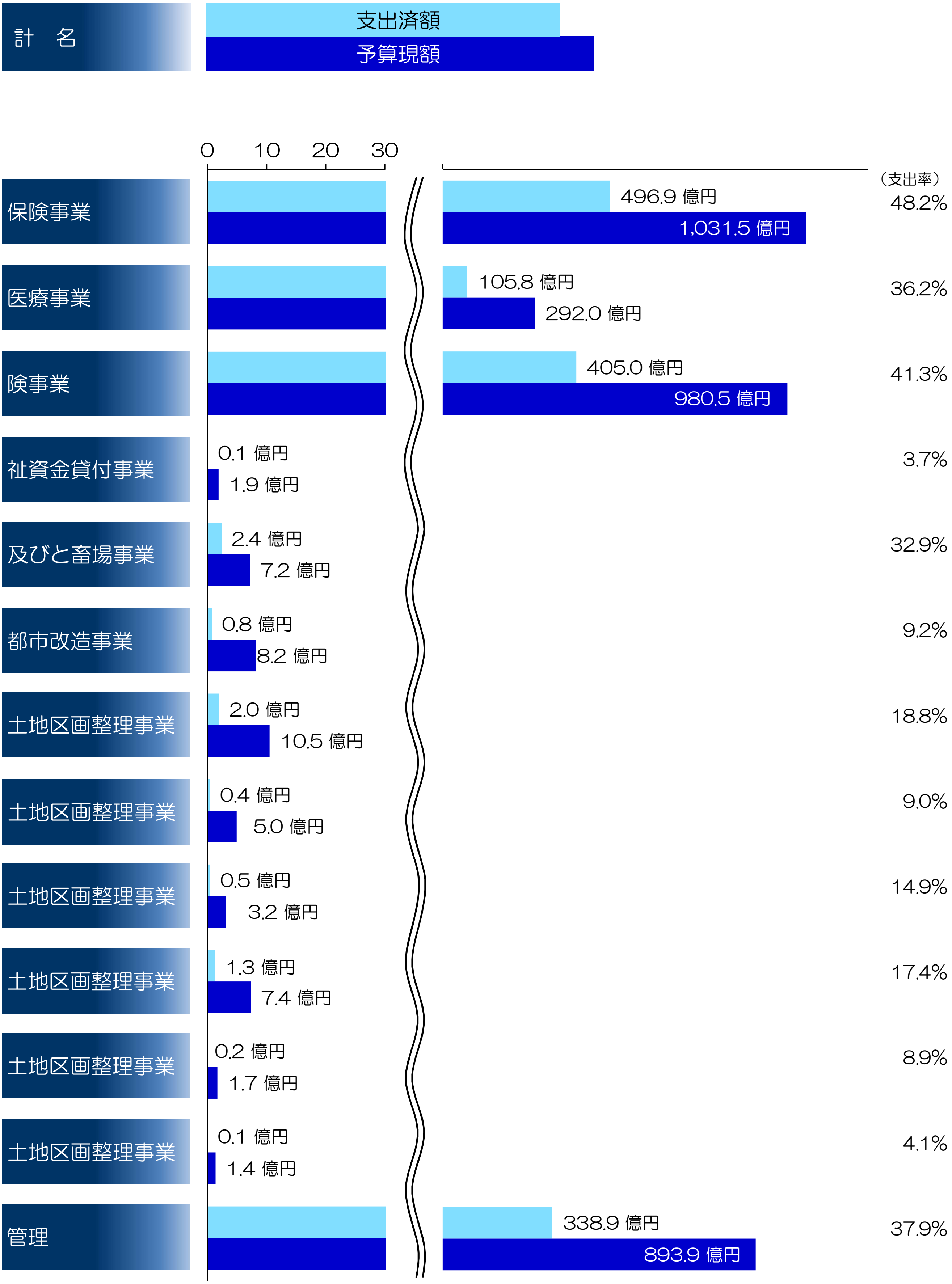
歳出款	説明
民生費	障害者や高齢者の福祉、子育て支援などの経費
教育費	学校教育、生涯学習などの経費
土木費	道路、河川、公園のような社会資本整備などの経費
衛生費	健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理などの経費
総務費	庁舎や財産の維持管理、税金の徴収、選挙などの経費
公債費	借りたお金（市債）の返済に要する経費
商工費	商工業、観光の振興などの経費
消防費	消防、火災予防などの経費
その他	農林水産業費、議会費など



特別会計



※収入率及び支出率は、円単位の額で算出しているため、上記（億円単位）の額で算出した率と一致しない場合があります。


計　名
支出済額
予算現額
0
10
20
30
（支出率）
保険事業
496.9 億円
1,031.5 億円
48.2%
医療事業
105.8 億円
292.0 億円
36.2%
険事業
405.0 億円
980.5 億円
41.3%
祉資金貸付事業
0.1 億円
1.9 億円
3.7%
及びと畜場事業
2.4 億円
7.2 億円
32.9%
都市改造事業
0.8 億円
8.2 億円
9.2%
土地区画整理事業
2.0 億円
10.5 億円
18.8%
土地区画整理事業
0.4 億円
5.0 億円
9.0%
土地区画整理事業
0.5 億円
3.2 億円
14.9%
土地区画整理事業
1.3 億円
7.4 億円
17.4%
土地区画整理事業
0.2 億円
1.7 億円
8.9%
土地区画整理事業
0.1 億円
1.4 億円
4.1%
管理
338.9 億円
893.9 億円
37.9%

3 令和5年度予算の使いみちと市税負担

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

市民一人当たりの予算の使い方

歳出（一般会計）を、市民一人当たりに換算すると、

525,545 円

※市民一人当たりの歳出の額を、目的別で金額の多い順に並べています。
※令和5年10月1日現在の人口（1,343,826人）を基に算出（以下同様）

1 民生費

182,725円

2 教育費

83,515円

3 土木費

69,932円

4 衛生費

55,072円

5 総務費

46,055円

6 公債費

40,736円

7 商工費

29,556円

8 消防費

13,888円

その他
農林水産業費
議会費
予備費
労働費
災害復旧費

4,066円

市税負担の状況

市税を、市民一人当たりに換算すると、 211,721 円

市民税

117,098円

固定資産税

69,031円

都市計画税	14,883円
市たばこ税	5,834円
事業所税	3,564円
軽自動車税	1,307円
その他	3円

4 財産、地方債及び一時借入金の現在高

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

財産の現在高

土地	建物	基金
3,208万㎡	271万㎡	603億円

その他の財産

区分		9月末現在高
公有財産	立木	7,274㎥
	物権	27万㎡
	無体財産権	16件
	有価証券	97億円
	出資による権利	18億円
物品		4,783点
債権		29億円

※物品は、取得価格が１点100万円以上の備品の令和４年度末現在高のみ掲載しています。

※基金現在高の内訳
- 財政調整基金：年度間の財源不均衡を調整するために設置される基金で、決算剰余金等を積立て、必要に応じて取崩しを実施。　79億円
- 減債基金：地方債の償還を計画的に行うために設置される基金で、計画に応じて積立て・取崩しを実施。　183億円
- その他特定の目的のために設置される基金：公共施設の老朽化対策など、事業の目的に応じて積立て・取崩しを実施。　341億円

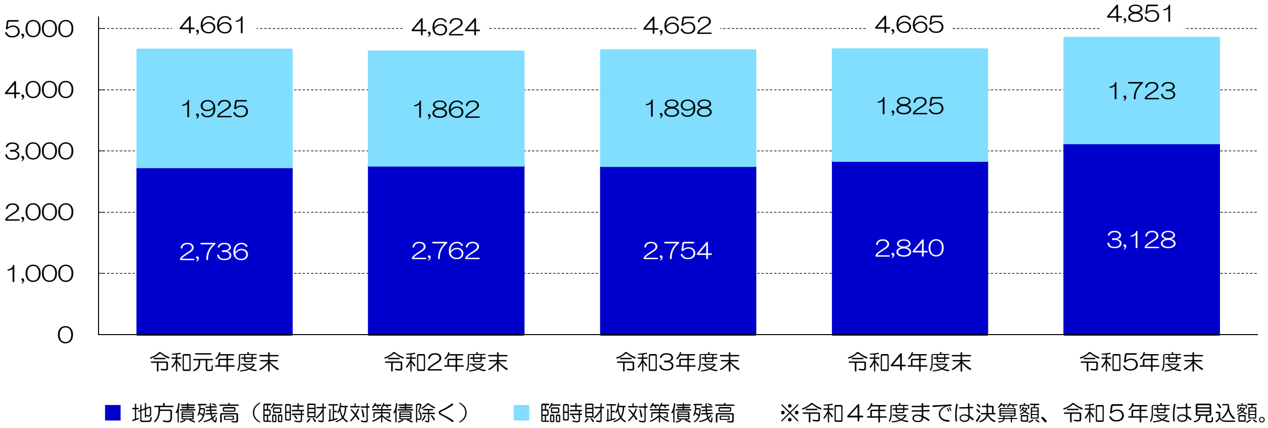
地方債の現在高

（単位:億円）

会計		令和元年度末	令和２年度末	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末（見込み）
一般会計		4,661	4,624	4,652	4,665	4,851
特別会計		103	86	71	73	63
企業会計	水道事業	445	429	416	422	444
	病院事業	341	333	319	312	301
	下水道事業	1,806	1,801	1,785	1,759	1,750
合計		7,357	7,273	7,243	7,230	7,409

（参考）地方債の現在高の推移（一般会計）

（単位:億円）



※令和４年度までは決算額、令和５年度は見込額。

一時借入金の現在高

令和４年度下半期に引き続き、令和５年度上半期における借入れはなく、令和５年９月末現在の残高はありません（一時借入金は金融機関からの借入れを指し、基金や会計間の繰替運用によるものは含みません。）。

5 企業会計の状況

水道事業

現在、本市の人口は増加傾向にありますが、将来的には減少に転じ、あわせて給水人口や給水収益も減少していくと推測されます。

一方で、浄水場、配水場や管路の老朽化が進み、その更新需要は更に増加していく見込みです。また、災害時においても安定した給水を行うため、耐震化対策を推進する必要があり、これらを計画的に進めていくことが課題となっています。

水道局では、このような環境の変化や脱炭素などの重要な課題に対応するため、「さいたま市水道事業長期構想（2021－2030）」（令和3年3月策定）の下、財政とバランスの取れた施設整備やデジタル化の推進などを通じ、効率的かつ効果的に事業を運営していく必要があります。

■ 令和４年度決算の概要

決算額	46,862,711千円

（主な事業）（単位:千円）

事業	金額
水道施設整備事業 水道水の安定供給を図るため施設整備を推進しました。	12,249,331
営業事務事業 Ｗｅｂ口座振替受付サービス及びさいたま市水道局アプリのサービスを実施するとともに、水道メーター検針におけるリモートネットワークの導入に向けた準備を開始しました。	52,227

病院事業

本市が運営する唯一の公立病院であるさいたま市立病院は、地域の基幹病院として、地域医療における中核的な役割を果たしていますが、救急・周産期・感染症・災害等の不採算・特殊部門に係る医療の多くを公立病院が担っている中、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。

このような状況の下、医療機能の拡充・強化を行ったさいたま市立病院では、市民が地域の中で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療の要」として、安定した医療提供体制を維持するため、中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全な経営基盤の確立を図ります。

■ 令和４年度決算の概要

決算額	29,672,833千円

（主な事業）（単位:千円）

事業	金額
市立病院医療機器等整備事業 質の高い医療の提供及び病院機能の拡充のため、医療機器等を整備しました。	284,904

下水道事業

自然災害への備えや下水道施設の老朽化による事故を未然に防止し、豊かな自然環境や快適な生活環境を創りつづけていくため、主要事業である下水道浸水対策事業、下水道施設老朽化対策事業、下水道汚水事業を推進していきます。

また、令和３年３月に策定した「さいたま市下水道事業中期経営計画」に基づき、市民・企業に安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、現行使用料水準を維持しつつ、下水道事業の健全な経営を継続していきます。

■ 令和４年度決算の概要

決算額	47,385,308千円

（主な事業）（単位:千円）

事業	金額
下水道浸水対策事業 浸水被害の軽減を目的とした雨水管及び雨水貯留施設等の整備を推進しました。	2,665,012
下水道施設老朽化対策事業 下水道施設の老朽化に伴い、予防保全の観点から計画的な改築を行うとともに、緊急輸送道路下などの重要な下水道管の耐震化を推進しました。	2,402,436
下水道汚水事業 合併処理浄化槽との役割分担により、事業効率が高い区域の汚水整備を推進しました。	2,575,345

計理の概況(令和５年度上半期)

（単位:千円）

科目	金額
資産	234,337,944
（１）固定資産	215,950,497
（２）流動資産	18,387,447
負債	75,536,447
（１）固定負債	40,924,026
（２）流動負債	7,156,920
（３）繰延収益	27,455,501
資本	152,196,378
（１）資本金	139,118,301
（２）剰余金	13,078,077
収益	14,543,124
うち営業収益	14,463,352
費用	7,594,080
うち営業費用	7,246,117
整理勘定（中間勘定）	343,925

（単位:千円）

	収入		支出	
	収入額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	15,977,805	47.3%	8,208,572	27.9%
資本的収支	54,869	0.6%	6,667,660	25.2%

事業の概況（令和５年度上半期）

項目	前年同期	当期	対前年度
給水件数	637,643	645,553	101.2%
給水量（㎥）	67,643,490	67,229,420	99.4%
一日平均給水量（㎥）	369,637	367,374	99.4%

計理の概況(令和５年度上半期)

（単位:千円）

科目	金額
資産	43,610,181
（１）固定資産	36,194,146
（２）流動資産	7,416,035
負債	36,512,726
（１）固定負債	32,821,883
（２）流動負債	2,660,222
（３）繰延収益	1,030,621
資本	9,110,678
（１）資本金	9,136,815
（２）剰余金	▲ 26,137
収益	10,193,786
うち医業収益	9,830,332
費用	10,766,114
うち医業費用	10,124,279
整理勘定（中間勘定）	1,440,895

（単位:千円）

	収入		支出	
	収入額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	10,222,319	39.4%	10,971,018	36.9%
資本的収支	519,352	15.8%	3,104,892	58.6%

事業の概況（令和５年度上半期）

項目		前年同期	当期	対前年度
病床数		637	637	100.0%
入院患者数	一般病床	81,511	87,048	106.8%
	結核・精神	3,219	3,576	111.1%
一日平均入院患者数	一般病床	445.4	475.7	106.8%
	結核・精神	17.6	19.5	110.8%
外来患者数		131,055	134,002	102.2%
一日平均外来患者数		1,065.5	1,080.7	101.4%

計理の概況(令和５年度上半期)

（単位:千円）

科目	金額
資産	416,116,295
（１）固定資産	405,181,547
（２）流動資産	10,934,748
負債	273,907,093
（１）固定負債	164,900,247
（２）流動負債	11,314,214
（３）繰延収益	97,692,632
資本	137,779,140
（１）資本金	131,680,231
（２）剰余金	6,098,909
収益	12,167,439
うち営業収益	12,164,131
費用	3,356,312
うち営業費用	2,420,152
整理勘定（中間勘定）	4,381,065

（単位:千円）

	収入		支出	
	収入額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	13,008,791	48.6%	3,577,135	14.0%
資本的収支	386,325	2.5%	10,006,510	31.0%

事業の概況（令和５年度上半期）

項目	前年同期	当期	対前年度
汚水処理戸数	554,732	562,012	101.3%
汚水処理水量（㎥）	74,275,296	73,340,001	98.7%
一日平均汚水処理水量（㎥）	405,876	400,765	98.7%

この冊子は150部作成し、1部当たりの印刷経費は84円（概算）です。

令和5年12月
編集発行 ／ さいたま市財政局財政部財政課
TEL　048-829-1154
FAX　048-829-1974